

国 別 動 向

欧州諸国

◇英 国

総選挙でサッチャー3選

英国では6月11日、総選挙が実施されたが、保守党が圧勝し、サッチャー首相は3選を果たした(本号「要録」参照)。労働党はサッチャー政権の弱点とされた「300万人を超える失業者問題」と「福祉切捨て」を激しく攻撃、雇用対策を経済政策の第一目標として掲げたが、「有権者を十分に説得できるだけの現実的な政策を打出せなかった」(タイムズ紙)ことや、「核武装放棄、原発廃止の方針が多く国民に受け入れられなかった」(フィナンシャルタイムズ紙)こともあって、政権を回復するまでには至らなかったもの。

景気は着実な拡大持続

英国経済は個人消費が引続き好調なほか、昨年末以降の輸出持直しを映じて企業の生産活動も活発化するなど、順調な拡大を続けている(実質GDP前期比年率^(注)、86/7~9月+5.4%→10~12月+2.5%→87/1~3月+1.7%)。とくに6月11日の総選挙を前に、政府による所得税減税や英蘭銀行による年初来4回にわたる市場介入金利引下げが行なわれたこともあって、「今年の実質経済成長率は政府目標の+3%<前年実績+2.6%>を若干上回ろう」(英蘭銀行)との楽観的な見方が増えている。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前期(月)比(季節調整済み)。

最近の主要経済指標の動きをみると、産業総合生産指数(建設業を除く)は、86/4Qにエネルギー関連産業の生産減退から多少伸び悩んだものの、その後は輸出産業を中心に受注の回復が続い

ていること等から、このところ比較的順調に推移している(86/10~12月△0.1%→87/1~3月+1.4%→4月+0.3%)。また、先行きについてイギリス産業連盟(CBI)の企業動向6月調査(対象1,654社)をみると、45%の企業が今後生産が拡大すると見込んでおり(減少予想企業は8%)、これは「過去10年間で最高の水準」(CBI)となっている。

需要面では、個人消費は小売売上数量が3月から5月にかけて一進一退の動きとなった(86/10~12月+2.3%→87/1~3月△0.4%→4月+3.6%→5月△3.3%)が、これは今年のイースターが4月にずれ込んだことによる面が大きく、前年比(87/3~5月+5.5%)では引続き順調な伸びを続けるなど、「実質可処分所得の増加を背景に消費の腰はかなり強い」(英蘭銀行)とみられる。

一方、設備投資は企業収益が好転する中、昨年中央以降持直し傾向を強めており、イギリス産業連盟の5月調査によると、今年中の設備投資計画は全産業計で実質+7.9%と意欲的なものになっている。この間輸出については、昨年中のポンド相場軟化が製品輸出の競争力改善に貢献したことや、原油価格持直しに伴う石油輸出増大等から、増加傾向をたどっている(86/10~12月+9.8%→87/1~3月+1.5%→4月+2.2%)。雇用情勢をみると、失業者数は依然高水準ながらも昨年夏場をピークに逐月減少し、5月には遂に84年7月以来約3年ぶりに300万人の大台割れとなった(86/7月3,213千人→86/12月3,119千人→87/5月2,950千人、この間の失業率も5月には10.6%とピーク時<86/6~8月11.6%>に比べ1%ポイントの低下)。

物価動向をみると、生産者物価(原計数)は引続き落ち着き基調にある(前年比86/10~12月+4.2%→87/1~3月+4.1%→4月+3.5%→5月+3.5%)ものの、小売物価(同)については、地方自治体による固定資産税引上げ等を映じて伸びを

英国の主要経済指標

| | 1985年 | 1986年 | 1986年 | 1987年 | | | | |
|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| | | | 第4 四半期 | 第1 四半期 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
| 産業総合生産指数* (1980年=100) | 108.1 (4.7) | 110.1 (1.8) | 110.8 (2.1) | 112.1 (2.8) | 112.9 (2.5) | 112.3 (2.8) | 112.6 (1.5) | |
| 小売売上数量指数* (1980年=100) | 116.4 (5.5) | 122.6 (5.3) | 126.5 (7.3) | 125.4 (4.0) | 127.0 (7.1) | 125.5 (3.8) | 130.0 (7.7) | 125.7 (5.1) |
| ○失業率* (%) | 11.3 (11.1) | 11.5 (11.3) | 11.3 (11.3) | 11.1 (11.4) | 11.0 (11.4) | 10.9 (11.5) | 10.9 (11.5) | 10.6 (11.5) |
| 平均賃金収入* (1980年1月=100) | 171.7 (8.5) | 185.3 (7.9) | 190.1 (8.0) | 193.7 (7.3) | 193.4 (7.4) | 194.8 (6.7) | 197.3 (6.5) | |
| 小売物価指数 (1974年1月=100) | 373.2 (6.1) | 385.9 (3.4) | 391.0 (3.4) | **100.3 (3.9) | **100.4 (3.9) | 100.6 (4.0) | 101.8 (4.2) | 101.9 (4.1) |
| 生産者物価指数 (1980年=100) | 139.4 (5.5) | 145.7 (4.5) | 147.4 (4.2) | 149.3 (5.6) | 143.3 (4.2) | 149.7 (3.7) | 150.5P (3.5) | 151.0P (3.5) |
| マネーサプライ(M ₀)* | (4.6) | (4.0) | (5.2) | (4.4) | (5.1) | (4.1) | | |
| 輸出 (FOB、百万ポンド) | 78,111 (10.9) | 72,843 (Δ 1.7) | 6,447 (1.2) | 6,546 (7.5) | 6,973 (12.5) | 6,428 (11.0) | 6,572 (8.6) | |
| 輸入 (FOB、百万ポンド) | 80,289 (7.2) | 81,096 (1.0) | 7,314 (13.7) | 6,924 (6.8) | 7,174 (10.8) | 6,846 (1.3) | 7,076 (12.0) | |
| ○貿易収支* (百万ポンド) | Δ 2,178 (Δ 4,384) | Δ 8,253 (Δ 2,178) | Δ 867 (Δ 97) | Δ 378 (Δ 409) | Δ 202 (Δ 304) | Δ 417 (Δ 971) | Δ 504 (Δ 268) | |
| ○金・外貨準備高 (月末、百万ドル) | 15,543 (15,694) | 21,923 (15,543) | 21,923 (15,543) | (18,750) | 22,257 (15,810) | 27,039 (18,750) | 29,807 (19,166) | |

- (注) 1. かつ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライ(M₀)は、月中平残。
 **小売物価指数は、87年2月以降 1987年1月=100。

やや高めつつある(前年比86/10~12月+3.4%→87/1~3月+3.9%→4月+4.2%→5月+4.1%)。もっとも、英蘭銀行では「小売物価は夏場まで上昇傾向をたどると思われるが、住宅ローン金利低下等から年末時点では再び4%を割込む」としている。

貿易収支は、非石油輸出の持直しを背景に昨秋以降改善傾向をたどってきたが、最近輸入の増加を主因に再び赤字幅が拡大しており(86/10~12月平均Δ867百万ポンド→87/1~3月同Δ378百万ポンド→4月Δ504百万ポンド)、先行きについても最近の「ポンド相場の反転上昇から、輸出環境が多少悪化してきている」(貿易産業省)こともあって、楽観を許さない状況。

金利は総選挙後反発気味

金融政策運営をみると、英蘭銀行は「ポンド相

場の動向を眺めながら慎重な市場運営」を続けてきたが、英国景気の堅調を背景にポンド相場が持直したことから、年初来4回にわたり市場介入金利を引下げた(15~33日もの86/10月15日10.8125%→87/3月9日10.3125%→3月18日9.8125%→4月28日9.3125%→5月8日8.875%)。このため市中金利は長・短とも5月央までは総じて弱含みに推移した。もっとも、その後は金融当局が「英国経済が好況を呈する中、資金需要・広義マネーサプライがかなり大幅に増加していることにかんがみれば、急速かつ大幅な金利低下は好ましくない」(リー・バンバートン英蘭銀行総裁)といった姿勢を示していることもあって市中金利はやや強含みに転じている(TB入札レート4月末9.17%→5月末8.49%→6月末8.76%、コンソル債同8.95%→同8.87%→同9.14%)。

アジア諸国

◇台湾

景気は好調持続

最近の台湾経済の動向をみると、輸出が引続き高水準の伸びを維持しており、これに伴い内需も拡大基調を持続するなど、景気は好調裡に推移している。

輸出は、新台幣元の先高予想の強まりを背景に船積みを急ぐ動きもあって再び増勢を強めており、前年を4割近く上回る伸びを示している(前年比、86/10~12月+43.9%→87/1~3月+34.3%→4~5月+39.8%)。これを地域別にみると、日本、欧州向けが好伸しているほか、米国向けも再び伸びを高めている(対米輸出前年比、86/10~12月+40.8%→87/1~3月+26.5%→4~5月+32.1%)。

こうした輸出の高水準の伸びやこれに伴う所得増加を背景に民間設備投資、個人消費等の内需も

好調を持続している。この間物価は、新台幣元の上昇などから引続き落ち着いた動きを示している。

対外収支面をみると、原油価格の上昇等から原料輸入が1年ぶりに前年比プラスに転じた(前年比、86/10~12月△9.7%→87/1~3月△2.8%→4~5月+31.2%)ほか、たばこ、酒類等の輸入規制緩和、関税引下げ等の影響もあって、輸入の伸びがかなり高まっているが、輸出が上記のような事情から高水準の伸びを示しているため、貿易収支は依然として大幅な黒字を計上している。このため外貨準備高も引続き増加しており、6月末には610億ドルを超えた模様である。

こうした状況下、最近の政策動向をみると、財政面では、輸出が上期前倒し船積みの反動もあって本年下期以降増勢をかなり鈍化させると予想されるため、内需拡大を企図した積極型の88年度(87/7月~88/6月)予算案(歳出の前年度当初予算比+11.0%、87年度同+4.8%)が採択された(6月)。また対米貿易摩擦に対処して756品目の輸入規制解除(5月)および本年3度目の関税引下げ(6月、331品目)を実施したほか、米国への買

台湾の主要経済指標

(前年比・%)

| | 1982年 | 1983年 | 1984年 | 1985年 | 1986年 | 1986年 | | | 1987年 | | |
|--------------------|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| | | | | | | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 1~3月 | 4~5月 | |
| 実質GNP成長率 | 3.3 | 7.9 | 10.5 | 5.1 | 10.8 | 9.2 | 11.5 | 13.9 | 11.5 | — | |
| 鉱工業生産 | △ 0.6 | 14.1 | 12.2 | 1.4 | 14.9 | 11.3 | 17.8 | 20.6 | 12.8 | 15.1 | |
| 卸売物価 | △ 0.2 | △ 1.2 | 0.5 | △ 2.6 | △ 3.3 | △ 3.3 | △ 3.8 | △ 3.4 | △ 3.7 | △ 3.9 | |
| 消費者物価 | 3.0 | 1.4 | △ 0.0 | △ 0.2 | 0.7 | 0.1 | 1.5 | 2.5 | 1.4 | 0.2 | |
| 貿易(億米ドル) 単位 | 輸出 | 222.0 (△ 1.8) | 251.2 (13.1) | 304.6 (21.2) | 307.2 (0.9) | 397.9 (29.5) | 96.3 (20.8) | 104.2 (33.5) | 113.6 (43.9) | 112.5 (34.3) | 87.8 (39.8) |
| | 輸入 | 188.9 (△ 10.9) | 202.9 (7.4) | 219.6 (8.3) | 201.0 (△ 8.4) | 241.8 (20.2) | 58.4 (11.5) | 62.2 (28.1) | 68.0 (35.0) | 70.6 (32.4) | 56.6 (46.5) |
| | 貿易収支 | 33.2 [14.1] | 48.4 [33.2] | 85.0 [48.4] | 106.2 [85.0] | 156.1 [106.2] | 37.9 [27.4] | 42.0 [29.4] | 45.6 [28.1] | 41.9 [30.4] | 31.2 [24.2] |
| 外貨準備高 (末残・億米ドル) | 90.6 | 125.4 | 164.8 | 235.2 | 460.0 | 318.9 | 392.8 | 476.2 | 558.9 | (6月) 610.0 | |
| 新台幣元/米ドル (末値) | 39.91 | 40.27 | 39.47 | 39.85 | 35.50 | 38.09 | 36.72 | 35.50 | 34.26 | (4月) 33.02 | |

(注) 通関ベース、()内は前年比・%、[]内は前年同期実額。

付ミッション(航空機、農産品等23億ドルを購入する計画)派遣も決定した(6月、7月実施予定)。さらに、外貨準備高の増加を抑制するため、1949年以降実施されてきた外貨流出規制の解除(対外投資・送金、外貨保有の自由化)を決定(6月、議会承認)した。この間、金融面では、国内流動性の増加に対処して銀行の対外借入を規制(6、7月中の対外借入残高が5月末の水準を超えることのないように指導)している。

◇タイ

景気は順調に拡大

タイ経済の動向をみると、輸出の堅調持続に加え、その波及効果から内需も緩やかに回復しており、景気は順調に拡大している。こうした状況下、中央銀行では87年の実質経済成長率見通しを上方改訂した(+5%<87/3月→+5.5%~6%<87/7月>、86年実績+3.8%)。

輸内需の動向をみると、輸出は為替レートの対円安に伴う国際競争力の改善から繊維製品、電気・電子部品等が堅調を続けているほか、タピオカ等農産物も持直しているため高水準で推移して

いる(輸出前年比、86/7~9月+30.1%→10~12月+22.7%→87/1月+12.0%)。

一方内需をみると、設備投資が輸出の堅調や海外からの直接投資の増加に伴い緩やかに回復しているほか、個人消費も景気回復に伴う所得増加を反映して、バンコク等都市部を中心に堅調に推移している(バンコク市内33百貨店売上高、前年比86/7~9月+5.0%→10~12月+8.1%→87/1~3月+6.4%)。この間物価は引続き安定した推移を示している(消費者物価前年比、86/7~9月+1.6%→10~12月+1.7%→87/1~2月+2.0%)。

貿易収支(通関ベース)をみると、86年中は輸出が急回復した一方、輸入は原油価格の下落もあって前年並みにとどまったため大幅な改善(85年△21.1億ドル→86年△3.9億ドル)を示した。しかし、87年入り後は、原油価格が持直しているほか、輸出、設備投資等の回復に伴い原材料、資本財輸入も増加をみていることから、貿易収支の悪化が懸念されている(86/7~9月△0.8億ドル<前年同期△4.2億ドル>→10~12月△1.7億ドル<同△3.6億ドル>→87/1月△0.7億ドル<同

タイの主要経済指標

(前年比・%)

| | 1983年 | 1984年 | 1985年 | 1986年 | 1987年 | | | 1987年 |
|--------------------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------|
| | | | | | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 1~3月 |
| 実質GDP成長率 | 5.8 | 6.2 | 4.0 | 3.8 | — | — | — | — |
| 消費者物価 | 3.8 | 0.9 | 2.4 | 1.9 | 1.8 | 1.6 | 1.7 | (1~2月) 2.0 |
| 貿易 (億米ドル) 出 | 63.7 (△ 8.3) | 74.1 (16.4) | 71.2 (△ 4.0) | 87.9 (23.5) | 21.8 (21.8) | 22.5 (30.1) | 22.3 (22.7) | (1月) 7.8 (12.0) |
| | 102.9 (20.3) | 104.0 (1.1) | 92.3 (△ 11.2) | 91.8 (△ 0.5) | 22.4 (△ 11.8) | 23.3 (8.5) | 24.0 (9.9) | (1月) 8.5 (7.2) |
| | △ 39.2 | △ 29.9 | △ 21.1 | △ 3.9 | △ 0.6 [△ 7.5] | △ 0.8 [△ 4.2] | △ 1.7 [△ 3.6] | (1月) △ 0.7 [△ 0.9] |
| 為替相場 (バーツ/米ドル・ 末値) | 23.00 | 27.15 | 26.65 | 26.13 | 26.30 | 26.07 | 26.13 | 25.72 |
| 金・外貨準備高 (末残・億米ドル) | 25.4 | 26.9 | 30.0 | 37.8 | 32.2 | 34.3 | 37.8 | 42.0 |

(注) 通関ベース、()内は前年比・%、[]内は前年同期実額。

△0.9億ドル>)。

政策動向をみると、6月に国会に提出された1988年度(87/10月~88/9月)予算案は、景気拡大と地域経済振興により生活水準の向上を図るとの基本方針に基づき、インフラストラクチャー整備等経済関係費を中心に歳出を増額し、財政赤字の小幅拡大(当初予算ベースの赤字幅87年度420億パーツ→88年度440億パーツ)を容認するなど、従

来の緊縮的スタンスを幾分緩和したものとなっている(本号「要録」参照)。

また金融面では、過熱気味の株式市場の鎮静化を狙ってタイ証券取引所に第2部市場を創設(6月)したほか、合併等による中小金融機関の経営改善(7月にファイナンスカンパニー6社の合併を計画)や地域経済振興を目的とした地方への資金供給拡大等の方針が打出されている。